

令和3年度舞鶴市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備考
			病院分	診療所分	計	
1 病院事業 収 益			844,488	79,522	924,010	
	1 医業収益		665,017	36,212	701,229	
		1 入院収益	650,128	—	650,128	
		2 外来収益	4,206	30,168	34,374	
		3 その他医業 収 益	10,683	6,044	16,727	
	2 医業外 収 益		179,269	43,307	222,576	
		1 受取利息 及び配当金	1	—	1	
		2 他会計 補助金	146,298	43,305	189,603	
		3 補助金	338	1	339	
		4 長期前受金 戻 入	27,254	—	27,254	
		5 そ の 他 医業外収益	5,378	1	5,379	
	3 特別利益		202	3	205	
		1 固定資産 売却益	1	1	2	
		2 過年度損益 修正益	200	1	201	
		3 その他特別 利 益	1	1	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備考	
			病院分	診療所分	計		
1 病院事業 費 用			890,002	79,308	969,310		
	1 医業費用		869,642	78,432	948,074		
		1 給 与 費	606,759	51,627	658,386		
		2 材 料 費	51,426	10,093	61,519		
		3 経 費	131,763	14,770	146,533		
		4 減価償却費	76,076	1,141	77,217		
		5 資産減耗費	2	2	4		
		6 研究研修費	3,616	799	4,415		
		2 医業外用 費		17,758	674	18,432	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,816	—	12,816		
		2 長期前払 消費税償却	3,048	—	3,048		
		3 消 費 税	643	279	922		
		4 雑 損 失	1,250	394	1,644		
		5 その他 医業外費用	1	1	2		
		3 特別損失		2,502	202	2,704	
		1 固定資産 売却損	1	1	2		
		2 過年度損益 修正損	2,500	200	2,700		
		3 その他 特別損失	1	1	2		
		4 予備費		100	—	100	
		1 予 備 費		100	—	100	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考
			病院分	診療所分	計	
1 資本的 収 入			46,033	4,667	50,700	
	1 企業債		10,000	4,400	14,400	
		1 企業債	10,000	4,400	14,400	
	2 他会計からの 補助金		36,030	267	36,297	
		1 他会計からの 補助金	36,030	267	36,297	
	3 国府補助金		1	—	1	
		1 国府補助金	1	—	1	
	4 固定資産 売却代金		1	—	1	
		1 固定資産 売却代金	1	—	1	
	5 寄附金		1	—	1	
1 寄附金		1	—	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考
			病院分	診療所分	計	
1 資本的 支 出			85,434	4,936	90,370	
	1 建設改良費		14,171	4,400	18,571	
		1 建物費	1	—	1	
		2 器械備品 購入費	10,869	4,400	15,269	
		3 車両購入費	3,300	—	3,300	
		4 電話施設 利用分担金	1	—	1	
	2 企業債 還 金		71,263	536	71,799	
		1 企業債 還 金	71,263	536	71,799	

令和2年度舞鶴市病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(前年度分)

(単位：千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	649,642		
(2)	外来収益	32,900		
(3)	その他医業収益	<u>13,119</u>	695,661	
2	医業費用			
(1)	給与費	650,614		
(2)	材料費	53,538		
(3)	経費	128,277		
(4)	減価償却費	79,286		
(5)	資産減耗費	1,536		
(6)	研究研修費	<u>2,141</u>	<u>915,392</u>	
	医業損失			△ 219,731
3	医業外収益			
(1)	他会計補助金	212,985		
(2)	補助金	8,259		
(3)	長期前受金戻入	27,855		
(4)	その他医業外収益	<u>4,744</u>	253,843	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	13,419		
(2)	長期前払消費税償却	3,048		
(3)	雑損失	<u>14,795</u>	<u>31,262</u>	<u>222,581</u>
	経常利益			2,850
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	476		
(2)	その他特別利益	<u>5,841</u>	6,317	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	4,167		
(2)	その他特別損失	<u>5,500</u>	<u>9,667</u>	<u>△ 3,350</u>
	当年度純損失			△ 500
	前年度繰越欠損金			<u>△ 325,956</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			97,211
	当年度未処理欠損金			<u>△ 229,245</u>

令和2年度舞鶴市病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(前年度分)
(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		799,468
	イ 建 物	1,097,988	
	減価償却累計額	<u>△ 352,352</u>	745,636
	ウ 構 築 物	149,712	
	減価償却累計額	<u>△ 16,034</u>	133,678
	エ 器 械 備 品	357,810	
	減価償却累計額	<u>△ 219,591</u>	138,219
	オ 車 両	14,697	
	減価償却累計額	<u>△ 13,962</u>	<u>735</u>
	有形固定資産合計		1,817,736
(2)	投 資 そ の 他		
	ア 長期前払消費税		<u>39,349</u>
	投資その他合計		<u>39,349</u>
	固定資産合計		1,857,085
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		577,033
(2)	未 収 金		160,623
(3)	貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,445</u>
(4)	貯 蔵 品		1,000
(5)	前 払 費 用		923
(6)	前 払 金		<u>236</u>
	流動資産合計		<u>737,370</u>
	資 産 合 計		<u>2,594,455</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		1,120,594	
(2)	引当金			
	ア退職給付引当金	128,619		
	イ修繕引当金	<u>15,160</u>		
	引当金合計		<u>143,779</u>	
	固定負債合計			1,264,373
4	流動負債			
(1)	企業債		71,799	
(2)	未払金		32,173	
(3)	未払費用		27,982	
(4)	引当金			
	ア賞与引当金	<u>32,573</u>		
	引当金合計		32,573	
(5)	その他流動負債		<u>5,760</u>	
	流動負債合計			170,287
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		313,990	
(2)	収益化累計額		△ 179,380	
	繰延収益合計			<u>134,610</u>
	負債合計			<u>1,569,270</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本金		876,467	
	資本金合計			876,467
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア受贈財産評価額	10,933		
	イ補助金	<u>367,030</u>		
	資本剰余金合計		377,963	
(2)	利益剰余金			
	ア当年度未処理欠損金	<u>△ 229,245</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 229,245</u>	
	剰余金合計			<u>148,718</u>
	資本合計			<u>1,025,185</u>
	負債資本合計			<u>2,594,455</u>

令和3年度舞鶴市病院事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(当年度分)
(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1)有形固定資産		
	ア土地		799,468
	イ建物	1,097,988	
	減価償却累計額	<u>△ 402,797</u>	695,191
	ウ構築物	149,712	
	減価償却累計額	<u>△ 18,325</u>	131,387
	エ器械備品	371,689	
	減価償却累計額	<u>△ 244,072</u>	127,617
	オ車両	17,697	
	減価償却累計額	<u>△ 13,962</u>	3,735
	有形固定資産合計		1,757,398
	(2)投資その他		
	ア長期前払消費税		<u>36,301</u>
	投資その他合計		<u>36,301</u>
	固定資産合計		1,793,699
2	流 動 資 産		
	(1)現金預金		574,305
	(2)未収金		145,238
	(3)貸倒引当金		<u>△ 2,445</u>
	(4)貯蔵品		1,000
	(5)前払費用		923
	(6)前払金		<u>236</u>
	流動資産合計		<u>719,257</u>
	資産合計		<u>2,512,956</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債	1,059,699		
	(2) リース債務	2,255		
	(3) 引当金			
	ア 退職給付引当金	159,377		
	イ 修繕引当金	<u>15,160</u>		
	引当金合計		<u>174,537</u>	
	固定負債合計			1,236,491
4	流動負債			
	(1) 企業債	75,295		
	(2) リース債務	660		
	(3) 未払金	10,288		
	(4) 未払費用	28,974		
	(5) 引当金			
	ア 賞与引当金	<u>32,573</u>		
	引当金合計		32,573	
	(6) その他流動負債		<u>5,760</u>	
	流動負債合計			153,550
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金	343,302		
	(2) 収益化累計額	△ 206,634		
	繰延収益合計			<u>136,668</u>
	負債合計			<u>1,526,709</u>

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金	876,467		
	資本金合計			876,467
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	10,933		
	イ 補助金	<u>374,015</u>		
	資本剰余金合計		384,948	
	(2) 利益剰余金			
	ア 当年度未処理欠損金	<u>△ 275,168</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 275,168</u>	
	剰余金合計			<u>109,780</u>
	資本合計			<u>986,247</u>
	負債資本合計			<u>2,512,956</u>

令和3年度舞鶴市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

	(病院分)	(診療所分)	計
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 45,923	0	△ 45,923
減価償却費	76,076	1,141	77,217
資産減耗費	2	2	4
長期前払消費税償却	3,048	0	3,048
引当金の増減額	30,758	0	30,758
長期前受金戻入額	△ 27,254	0	△ 27,254
受取利息	△ 1	0	△ 1
支払利息	12,816	0	12,816
未収金の増減額	11,693	1,162	12,855
未払金等の増減額	△ 9,312	△ 695	△ 10,007
小計	51,903	1,610	53,513
利息の受取額	1	0	1
利息の支払額	△ 12,816	0	△ 12,816
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,088	1,610	40,698
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 17,454	△ 7,400	△ 24,854
国府補助金等による収入	2,101	429	2,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,353	△ 6,971	△ 22,324
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	10,000	4,400	14,400
企業債の償還による支出	△ 71,263	△ 536	△ 71,799
他会計からの補助金収入	36,030	267	36,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,233	4,131	△ 21,102
資金増減額	△ 1,498	△ 1,230	△ 2,728
資金期首残高	550,460	26,573	577,033
資金期末残高	548,962	25,343	574,305

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与				
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)			
本年度	60 (1)	157,845	211,165	197,346			
前年度	60 (2)	172,715	204,533	180,874			
比較	0 (-1)	-14,870	6,632	16,472			
職員手当等の内訳 (千円)	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当	特殊勤務手当
	本年度	5,148	4,135	4,032	4,360	3,760	4,392
	前年度	4,806	4,117	2,196	4,744	4,428	4,932
	比較	342	18	1,836	-384	-668	-540

※「職員数」は「給料」及び「職員手当等」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※()は、再任用短時間勤務職員で外書き

※「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給料	6,632	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	2,214
		その他の増減分	4,418
職員手当等	16,472	制度改正に伴う増減分	-875
		その他の増減分	17,347

費計 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考		
			報酬職員数		
566,356	92,030	658,386	報酬職員数	36人	
558,122	92,538	650,660	報酬職員数	39人	
8,234	-508	7,726	報酬職員数	-3人	
時間外勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当・勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
38,277	—	97,722	2,520	33,000	197,346
35,318	—	97,873	2,460	20,000	180,874
2,959	—	-151	60	13,000	16,472

説明	備考		
給与改定の状況	本年度	給与の改定率	給与改定実施時期
	前年度	給与の改定率	給与改定実施時期
平均昇給率	1.18%		
職員の異動等による減	職員数の異動状況	本年度 前年度 比較	60人 (1) 60人 (2) 0人 (-1)
給与改定等に伴う減			
職員の異動等による増			

※()は、再任用短時間勤務職員で外書き

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	技能労務職
令和3年	平均給料月額(円)	363,632	452,020	286,705	304,028	218,263
1月1日	平均給与月額(円)	421,570	1,157,520	320,754	419,189	307,955
現 在	平均年齢(歳)	51	67	45	45	43
令和2年	平均給料月額(円)	360,609	452,020	280,935	303,157	215,738
1月1日	平均給与月額(円)	451,813	1,307,520	329,747	415,946	307,538
現 在	平均年齢(歳)	51	66	44	45	44

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行政職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	技能労務職	一般会計 の制度
						行政職
高校卒	150,600			165,300	147,900	150,600
短大卒	163,100		177,400	200,700	147,900	163,100
大学卒	182,200	290,300	188,400	212,600	147,900	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行政職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日 現 在	1									9	100.0
	2					4	50.0	10	30.3		
		(1)	(100.0)					(1)	(100.0)		
	3					2	25.0	19	57.6		
	4			1	100.0	1	12.5	3	9.1		
	5	4	66.6			1	12.5				
	6	1	16.7					1	3.0		
	7										
	8	1	16.7								
	計	6	100.0	1	100.0	8	100.0	33	100.0	9	100.0
		(1)	(100.0)					(1)	(100.0)		
令和2年 1月1日 現 在	1							1	3.1	9	100.0
	2					5	62.5	8	25.0		
		(1)	(100.0)					(1)	(100.0)		
	3					1	12.5	19	59.4		
	4			1	100.0	1	12.5	3	9.4		
	5	4	66.6			1	12.5				
	6	1	16.7					1	3.1		
	7										
	8	1	16.7								
	計	6	100.0	1	100.0	8	100.0	32	100.0	9	100.0
		(1)	(100.0)					(1)	(100.0)		

※ () は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務内容) 令和3年1月1日現在

級	行政職
1	主事の職務
2	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主事の職務
3	主査の職務
4	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主査の職務
5	課長補佐、係長若しくは主任の職務又はこれに相当する職務
6	課長又は主幹の職務
7	管理部次長の職務
8	管理部長又は理事の職務

級	医療職(一) 医師
1	医療業務を行う職務
2	相当高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う職務
3	診療局長、診療所長、部長又は副部長の職務 高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う職務
4	病院長又は副院長の職務 極めて高度の知識経験に基づき特に困難な医療業務を行う職務

級	医療職(二) 医療技術員
1	臨床検査技師、診療放射線技師、栄養士又は療法士の職務
2	薬剤師の職務 高度の技術又は経験を必要とする臨床検査技師、診療放射線技師、栄養士又は療法士の職務
3	主任の職務 困難な業務を行う薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師、栄養士又は療法士の職務
4	科長補佐の職務 困難な業務を行う主任の職務
5	科長の職務
6	管理部長、理事又は管理部次長の職務

級	医療職(三) 看護師
1	准看護師の職務
2	看護師の職務 高度の技術又は経験を必要とする准看護師の職務
3	主任の職務 困難な業務を行う看護師の職務
4	統括師長又は看護師長の職務 困難な業務を行う主任の職務
5	看護副部長の職務
6	副院長又は看護部長の職務

級	技能労務職 看護助手
1	看護助手の職務
2	高度の技術又は経験を必要とする看護助手の職務
3	主任の職務
4	困難な業務を行う主任の職務

(4) 昇給

区分	合計	職種					
		行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	53	5	1	7	31	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	49	5		7	29	8
	号給数別内訳	2号給 (人)	6	1		2	3
		4号給 (人)	43	4		5	26
		6号給 (人)	—				
8号給 (人)	—						
比率 (B)/(A) (%)	92.5	100.0	—	100.0	93.5	88.9	
前年度	職員数 (A) (人)	54	5	1	8	31	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	51	5		8	30	8
	号給数別内訳	2号給 (人)	5			2	3
		4号給 (人)	46	5		6	27
		6号給 (人)	—				
8号給 (人)	—						
比率 (B)/(A) (%)	94.4	100.0	—	100.0	96.8	88.9	

(5) 特殊勤務手当

(単位:%)

区分	全職種	職種			備考
		行政職	医療職	技能労務職	
給料総額に対する比率	2.3	0.4	2.9	0.0	
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在)	24.1	50.0	22.5	12.5	
代表的な特殊勤務手当の名称	医師特殊勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※ () 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤 続の者	25年勤 続の者	35年勤 続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退 職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	左記支給率に調整 額を加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退 職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	左記支給率に調整 額を加算

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

注記

I. 会計方針の変更

- 1 令和3年度より、予定キャッシュ・フロー計算書については間接法を採用する。

II. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物、機械及び装置 定額法による
- ・車両運搬具、工具器具及び備品 定額法による
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	5～15年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

資産の修繕に備えるため、一定期間の修繕費を試算し、修繕見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

III. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還する予定のものも含む)のうち、「地方公営企業繰出基準」に基づき他会計が負担すると見込まれる額は、568,809千円である。

IV. その他の注記

1 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異については、平成26年度から15年間の分割費用処理(給与費)を原則としている。

